

需要想定的前提となる経済見通しの 策定方法

2024年11月
電力広域的運営推進機関

- 本機関は、業務規程第22条の規定に基づき、需要想定的前提となる経済指標の見通しを策定のうえ公表。

需要想定的前提となる経済指標

経済指標の項目	全国	エリア別	第1年度	第2年度	第3～10年度	主な想定対象
国内総生産（GDP）	○	—	○	○	○	電力量（業務用） 最大電力（ベース需要）
民間最終消費支出（CP）	○	—	○	○	○	電力量（家庭用その他） 最大電力（夏季需要）
民間企業設備投資（IP）	○	—	○	○	○	電力量（業務用、産業用その他）
第2次産業固定資本ストック（KP2）	○	—	○	○	○	電力量（産業用その他）
第3次産業固定資本ストック（KP3）	○	—	○	○	○	電力量（業務用） 最大電力（ベース需要）
鉱工業生産指数（IIP）	○	—	○	○	○	電力量（産業用その他）
新設住宅着工	○	—	○	○	—	契約口数（家庭用その他）
総人口（全国及びエリア別）	○	○	○	○	○	契約口数（家庭用その他）

（参考）業務規程抜粋

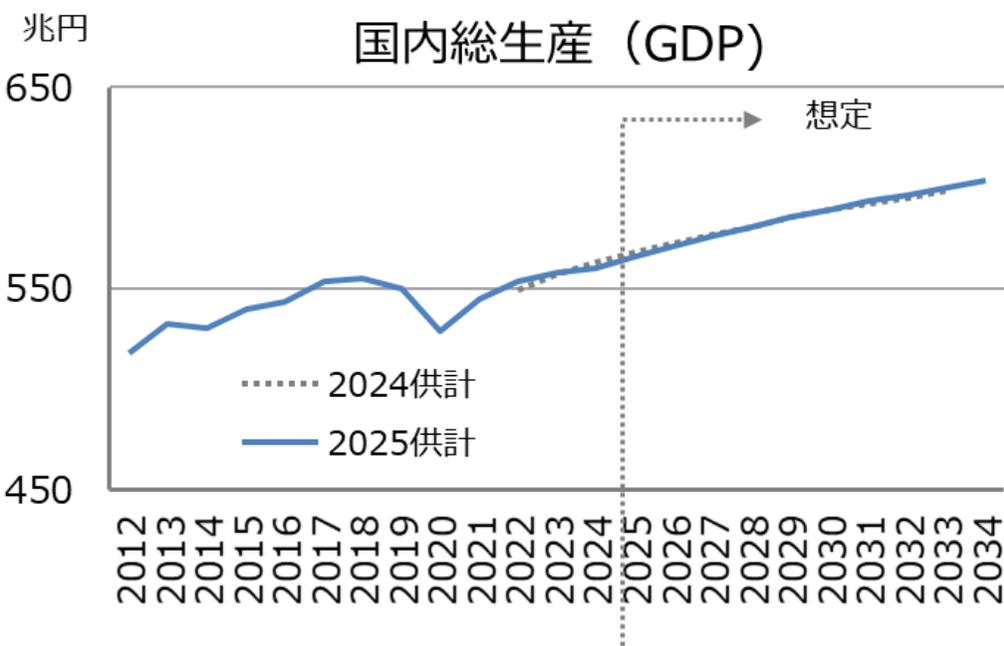
第22条 本機関は、需要想定的前提となる人口、国内総生産（GDP）、鉱工業生産指数（IIP）その他の経済指標について、当年度を含む11年後までの各年度分の見通しを策定する。

2 本機関は、前項に基づいて策定した経済見通しを、毎年11月末日までに公表する。

- 経済見通しの結果概要
- 経済見通し策定のフロー・推計方法

- GDPは、コロナ影響を脱し、緩やかな回復傾向が継続し、2025年度には566兆円となる見通し。
- 2026年度以降、人口減少や高齢化の進展が見込まれるものの、外需や設備投資などに支えられ安定的な伸びが見込まれ、2034年度には604兆円となる見通し。

国内総生産（GDP）の見通し



（2024年度）

- コロナ影響を脱し、緩やかな回復傾向が継続し、560兆円（対前年度比+2兆円、+0.3%）まで増加
- 企業収益増加に伴い、デジタル化、脱炭素化、省力化など、成長が見込まれる分野を中心に設備投資が拡大。また、訪日外客数増加に伴い、飲食、宿泊、娯楽関連の消費が増加。
- 一方、物価上昇による個人消費の低迷に加え、自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止や、欧州、中国の景気回復の遅れなどから輸出が減少し、回復は限定的となる見通し。

（2025年度）

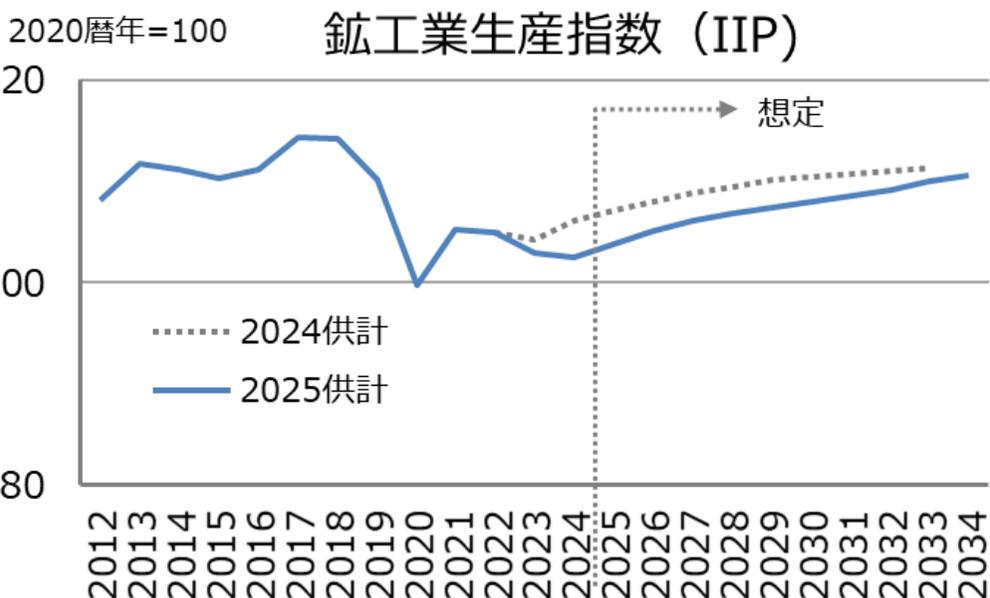
- 回復傾向が継続し、566兆円（対前年度比+6兆円、+1.1%）まで増加

（2026年度以降）

- 人口減少や高齢化の進展などが見込まれるが、外需や設備投資などに支えられ安定的な伸びが見込まれ、2034年度には604兆円まで増加

- IIPは、自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止があったものの、通常の生産に戻ることが見込まれることや、半導体関連産業の回復などにより、2025年度には103.7となる見通し。
- 2026年度以降、世界シェアの高い製品の生産などに支えられ、前回見通しを下回るものの安定的な伸びが見込まれ、2034年度には110.5と同水準になる見通し。

鉱工業生産指数（IIP）の見通し



（2024年度）

- 自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止や、欧州、中国の景気回復の遅れに伴う輸出の減少などにより、102.5（対前年度比-0.4、-0.4%）となる見通し。

（2025年度）

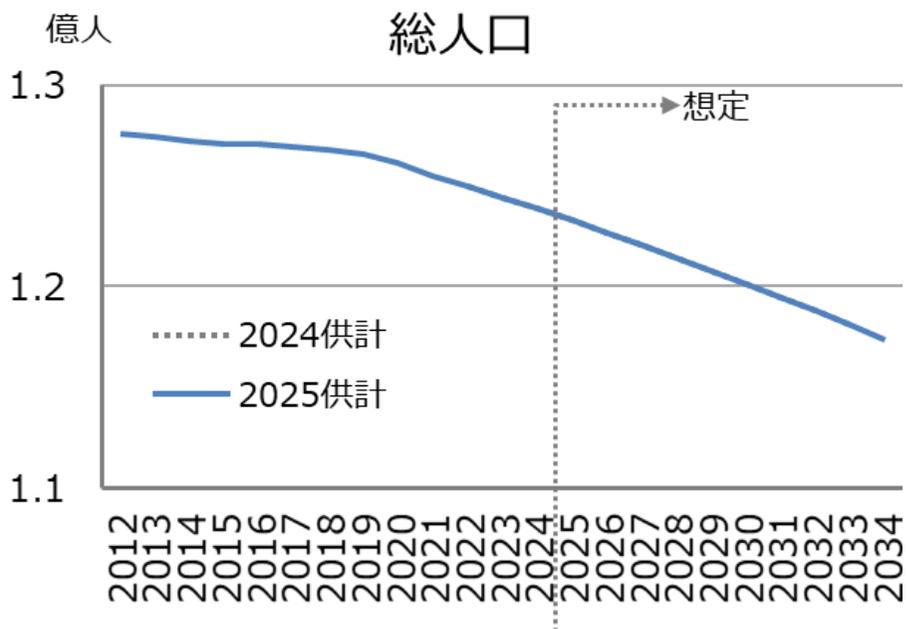
- 自動車メーカーが通常の生産に戻ることが見込まれることや、半導体関連産業の回復などにより、103.7（+1.2、+1.2%）まで増加するものの、前年度までの回復遅れの影響を受け、コロナ以前の水準（110.2：2019年度）には戻らない。

（2026年度以降）

- 国内生産拠点の整理統合が見込まれるものの、輸送用機械や半導体製造装置、電子部品・デバイスなど世界シェアの高い製品の生産などに支えられ、前回見通しを下回るものの安定的な伸びが見込まれ、2034年度には110.5まで増加

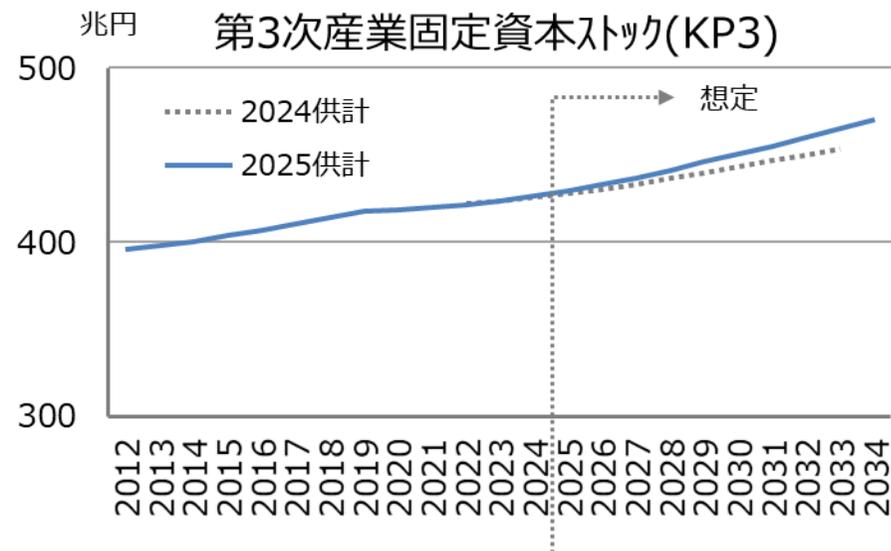
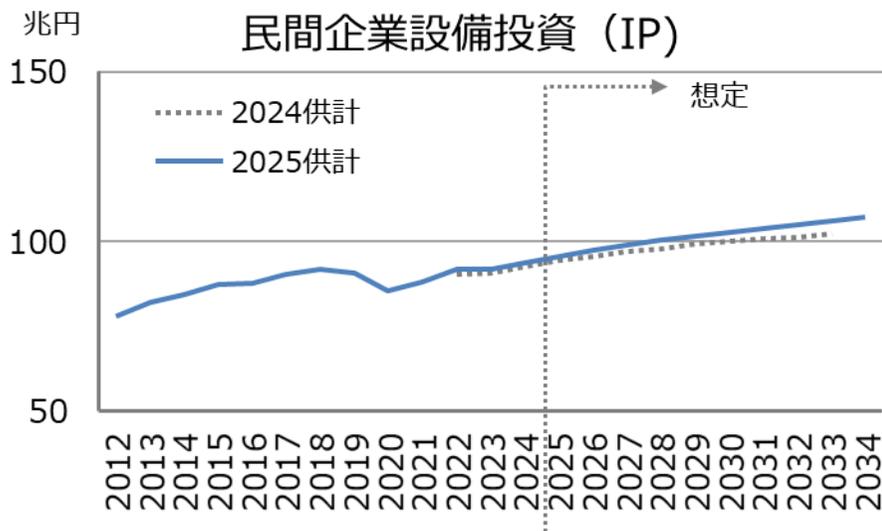
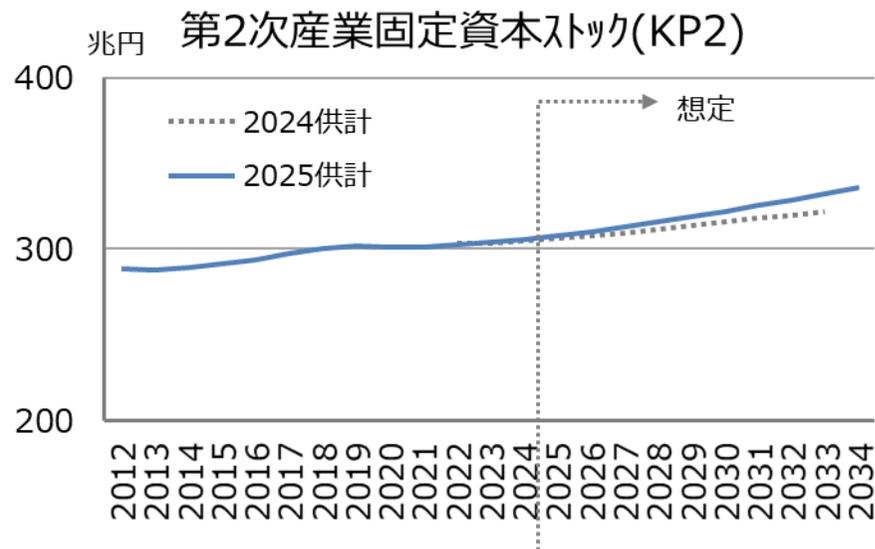
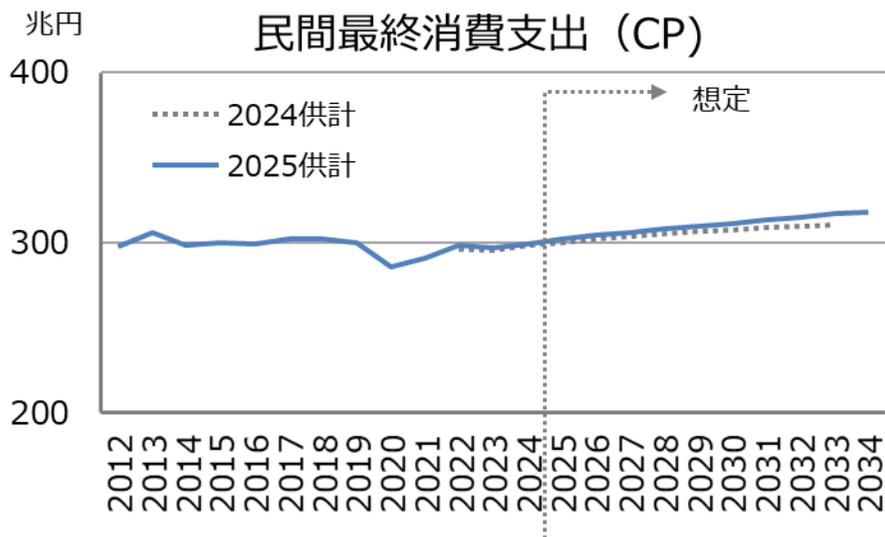
- 総人口は、2024年度の推定実績と比較して、全てのエリアで減少する見通し。
- 沖縄が推定実績から減少傾向となるのは、1972年の本土復帰後初。
- 前回と比較すると、上方修正は東京と関西の2エリアのみで、それ以外のエリアは何れも下方修正となっている。

総人口の見通し



	推定実績	想定		年平均増減率		(参考)2024供計との比較 2024供計最終年度(2033)断面での差
		2024	2025	2034	2024~2025	
北海道	505.0	500.6	460.8	-0.9%	-0.9%	-0.7
東北	1,032.7	1,021.4	921.9	-1.1%	-1.1%	-5.8
東京	4,544.7	4,539.9	4,458.4	-0.1%	-0.2%	45.2
中部	1,549.1	1,541.2	1,463.6	-0.5%	-0.6%	-10.2
北陸	283.6	281.1	261.2	-0.9%	-0.8%	-3.4
関西	2,018.2	2,008.3	1,893.7	-0.5%	-0.6%	2.2
中国	701.3	695.6	647.1	-0.8%	-0.8%	-13.6
四国	354.0	350.2	318.0	-1.1%	-1.1%	-4.3
九州	1,249.0	1,241.2	1,165.8	-0.6%	-0.7%	-6.8
沖縄	146.8	146.7	145.7	-0.1%	-0.1%	-2.6
全国	12,384.4	12,326.2	11,736.2	-0.5%	-0.5%	0.0

CP,IP,KP2,KP3の見通し



- GDPは、前回見通し以降の回復が緩やかであることを反映し、2025年度は前回見通しを下回るが、その後は回復傾向が継続し、2034年度は前回見通しを上回る水準。
- IIPは、前回見通し以降の回復遅れを反映し、2025年度は前回見通しを下回る。その後は回復傾向が継続し、2034年度は前回見通しと同水準。
- CPは、物価高が継続するものの、賃上げや減税による可処分所得増などにより、前回見通しを上回る。また、IPも、企業収益増加の影響などにより、前回見通しを上回る。

需要想定的前提となる経済指標の前回見通しとの比較

()は前回見通しからの差(注)	推定実績	想定		年平均増減率	
	2024	2025	2034	2024~2025	2024~2034
国内総生産 (GDP：兆円)	559.8 (-3.3)	566.0 (-2.1)	603.8 (+1.7)	1.1% (+0.2pt)	0.8% (+0.0pt)
民間最終消費支出 (CP：兆円)	298.9 (+0.8)	302.0 (+2.1)	317.8 (+6.2)	1.0% (+0.4pt)	0.6% (+0.1pt)
民間企業設備投資 (IP：兆円)	93.6 (+0.9)	95.5 (+1.3)	107.0 (+3.9)	2.0% (+0.4pt)	1.3% (+0.1pt)
第2次産業固定資本 ストック(KP2：兆円)	305.5 (+0.8)	307.5 (+1.4)	336.0 (+10.6)	0.7% (+0.2pt)	1.0% (+0.4pt)
第3次産業固定資本 ストック(KP3：兆円)	426.2 (+0.8)	429.3 (+1.5)	470.7 (+12.0)	0.7% (+0.2pt)	1.0% (+0.3pt)
鉱工業生産指数 (IIP：2020=100)	102.5 (-3.5)	103.7 (-3.4)	110.5 (-1.2)	1.2% (+0.1pt)	0.8% (+0.1pt)
新設住宅着工 (万戸)	79.7 (-1.3)	78.5 (-2.6)	-	-1.6% (-1.5pt)	-

注) 想定2034の()は、前回見通し最終年度(2033)断面での差

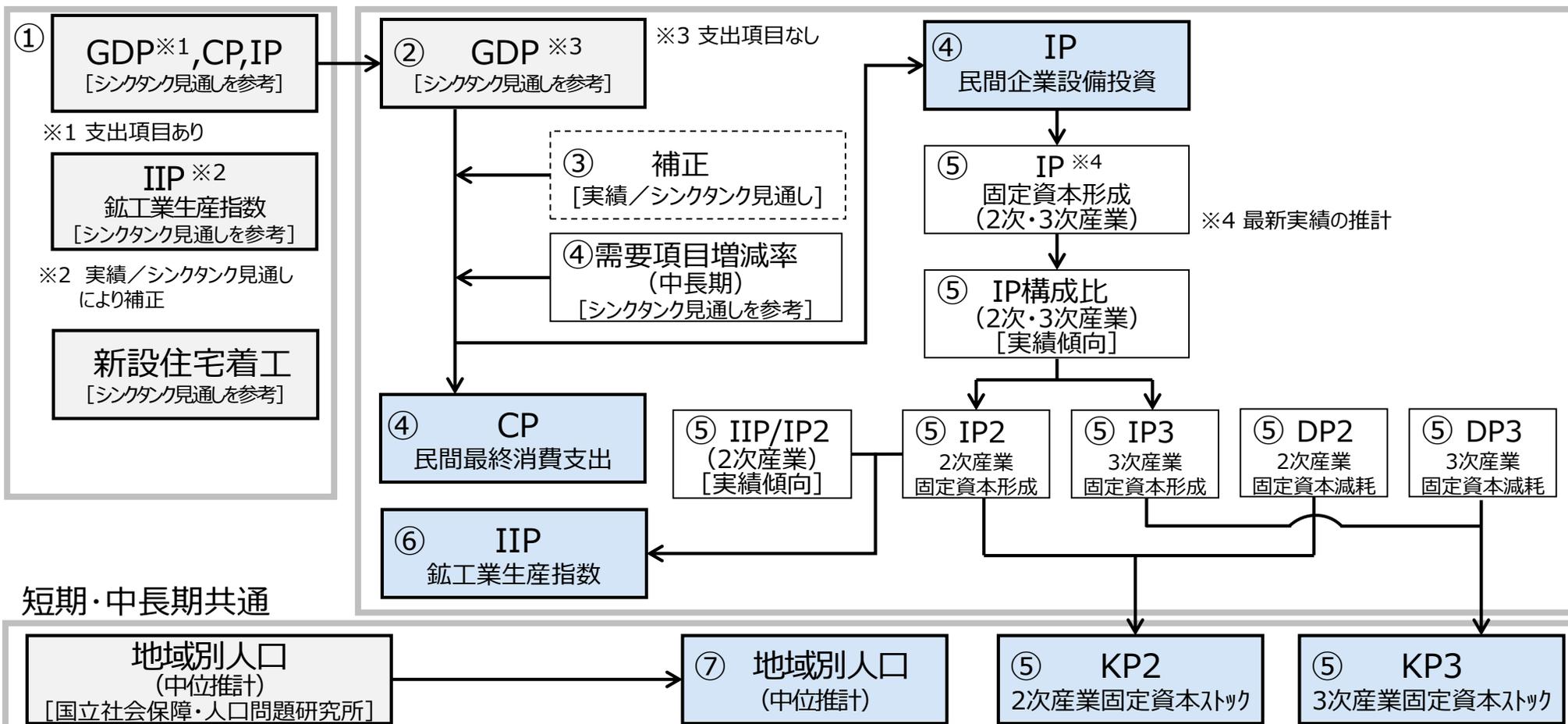
また、年平均増減率の2024~2034の()は、前回見通しの2023~2033の年平均増減率との差

- 経済見通し策定の結果（概要）
- 経済見通し策定のフロー・推計方法

- GDPについては、短期・中長期ともにシンクタンク公表見通しなどを参考に推計。
- 鉱工業生産指数（IIP）の中長期は、2次産業の設備投資動向等を踏まえ推計。

外部の想定データ
 本機関が想定し公表するデータ

短期（供給計画第1・2年度） 中長期（供給計画第3～10年度）



■ 各指標（GDP,IIP,CP,IP,新設住宅着工）とも、当年度と供給計画第1年度については、シンクタンク公表見通しなどを参考に推計。

当年度（2024年度）および供給計画 第1年度（2025年度）の推計

① GDP※1,CP,IP
[シンクタンク見通しを参考]

※1 支出項目あり

IIP ※2

[シンクタンク見通しを参考]

※2 実績/シンクタンク見通し
により補正

新設住宅着工

[シンクタンク見通しを参考]

・ 各指標とも、シンクタンクが個別に公表（2024/11/21現在）した対前年度増減率見通しなどを参考に推計し、2023年度（実績）の実額に乗じることにより算定

・ 供給計画 第2年度についても同様の手法で想定

供給計画 第2年度（2026年度）の推計

① GDP※1,CP,IP
[シンクタンク見通しを参考]

※1 支出項目あり

IIP

[シンクタンク見通しを参考]

・ GDP：ESPフォーキャスト調査※5の対前年度増減率見通しなどを参考に推計

※5 ESPフォーキャスト調査：民間シンクタンク（約40機関）のエコノミストによる経済予測をとりまとめたもので、（公社）日本経済研究センターが毎月公表

・ CP,IP,IIP：中長期の想定手法と同様（P14、17参照）

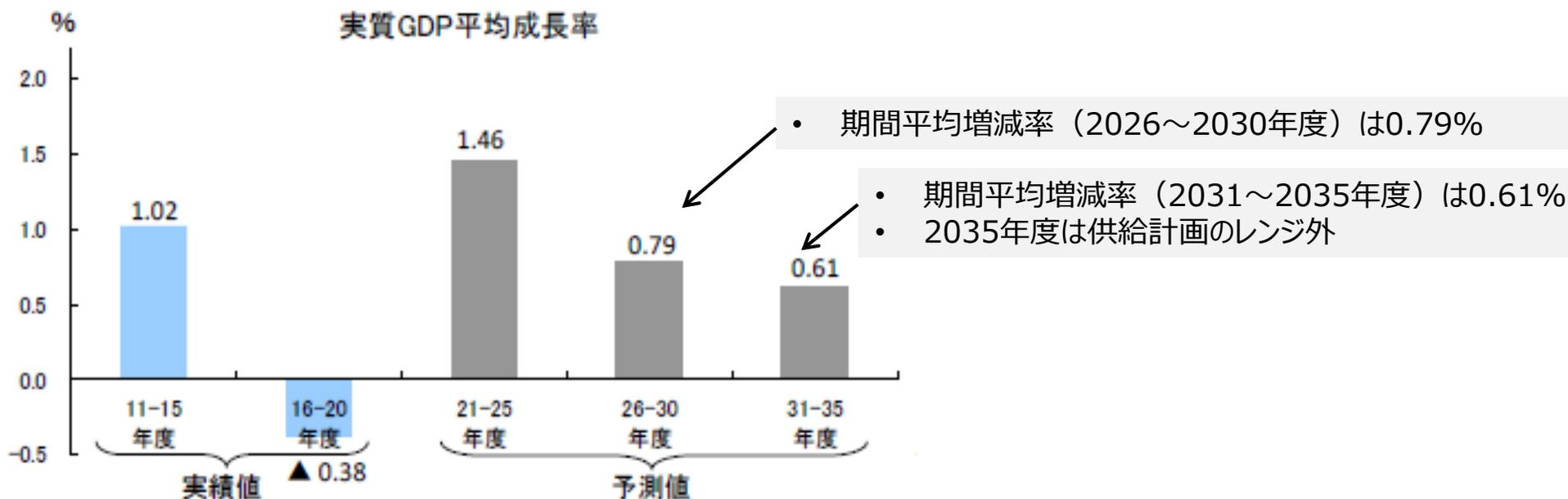
■ 中長期のGDPは、ESPフォーキャスト調査における長期経済見通しの平均値などを参考に推計。

ESPフォーキャスト2024年6月調査

11 (特別調査)長期予測(毎年6月と12月に調査実施)

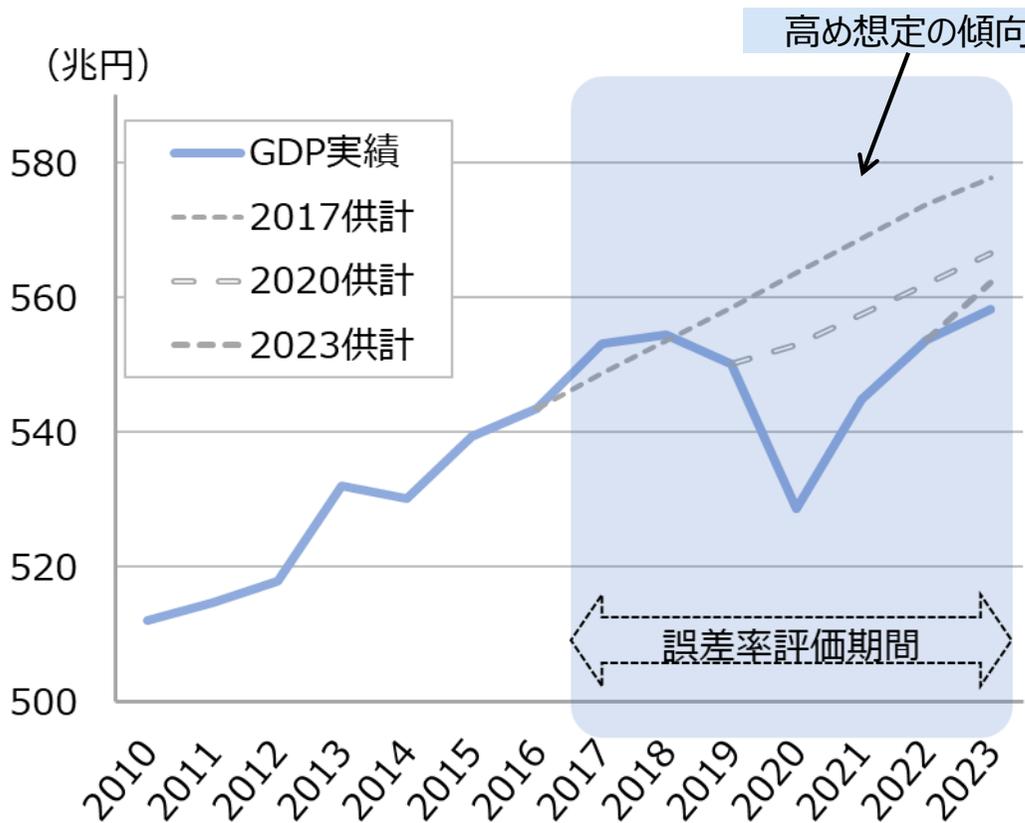
(1)実質GDP平均成長率

26～30年度の実質GDP平均成長率は0.79%、高位8機関平均は1.15%、低位8機関平均0.46%だった。(回答数33)
さらにその先の31～35年度は0.61%、高位8機関平均は1.04%、低位8機関平均は0.19%だった。(回答数32)



- GDP（中長期）の想定値について、シンクタンク見通しの平均から0.51%下方修正。
- これは、中長期のGDP見通しには不確定要素が多く、過去のデータをみるとシンクタンク見通しが高め想定傾向にあることを踏まえた補正。

シンクタンクGDP見通し(実額)の推移



シンクタンクGDP見通しの誤差

	2023年度 誤差率※6
2017年度供給計画	+0.50%
2018年度供給計画	+0.82%
2019年度供給計画	+0.78%
2020年度供給計画	+0.38%
2021年度供給計画	▲0.18%
2022年度供給計画	+0.54%
2023年度供給計画	+0.74%
7か年平均	+0.51%

※6 誤差率は、各年度供給計画における2023年度GDP想定値と2023年度GDP実績値との乖離率を経過年数で除して算出。

■ GDP,CP,IPの増減率のシンクタンク見通しを参考に、シンクタンク見通しの誤差率補正を考慮したCP,IPの増減率を算定し、2026年度想定値に乗じることでCP,IPを算定。



GDP増減率 (CP,IP算定用) の算定

年度		2026	2027	...	2033	2034
② GDP (シンクタンク 平均値) ※支出項目無	②a ESPフォーキャストの期間 平均増減率 (公表値:注1)	0.90%	0.79%	...	0.61%	0.61%
	②b ESPフォーキャストの対 前年増減率 (試算値:注2)	0.90%	0.88%	...	0.64%	0.58%
③実績と過去のシンクタンク見通しとの 平均乖離率		1.0051				
④乖離補正後の対前年 増減率 (②b ÷ ③) ⇒ 想定に採用		0.90%	0.88%	...	0.63%	0.58%

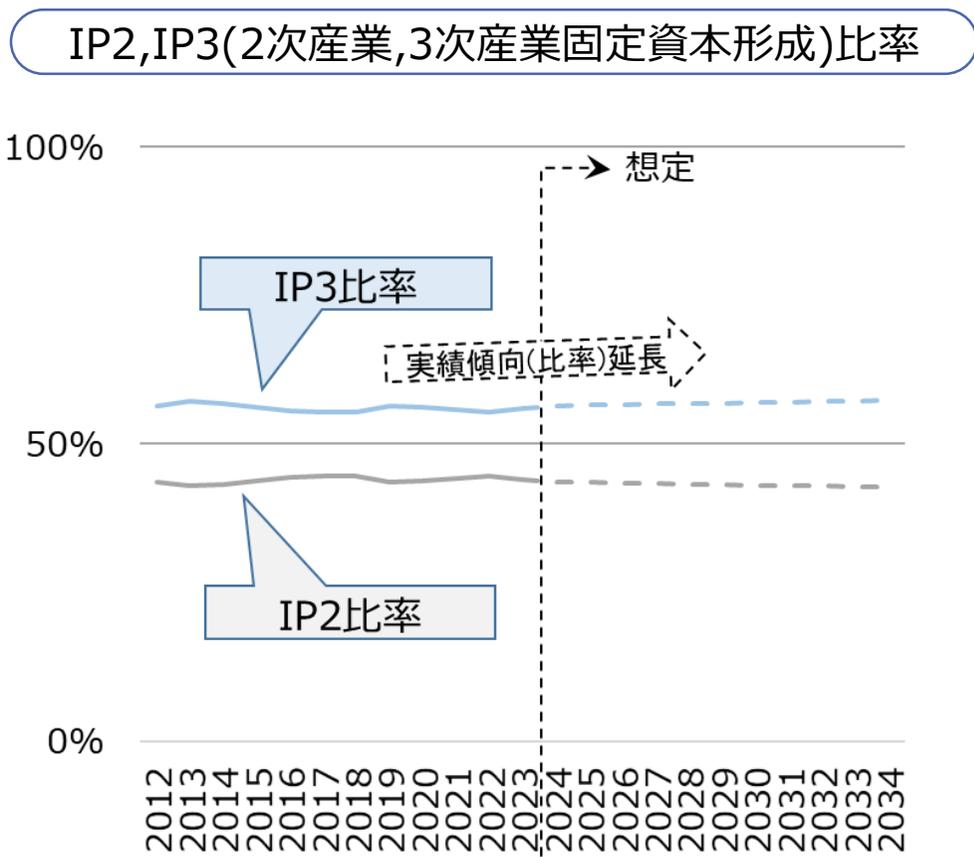
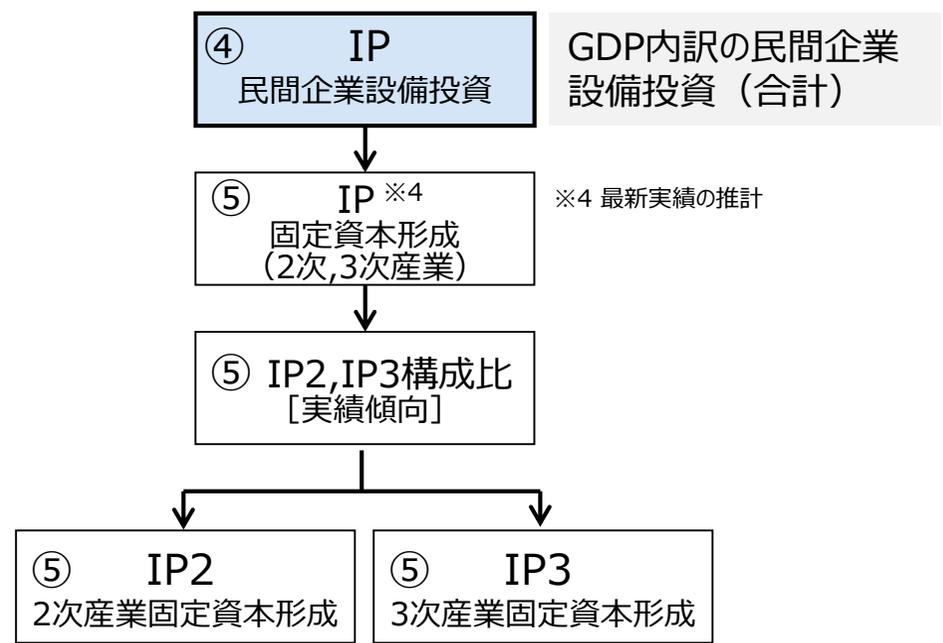
注) 1. 2027～2030年度で0.79%、2031～2035年度で0.61%となっている。
 2. 対前年増減率への変換方法は以下の通り。
 a. 中長期見通しを公表しているシンクタンクの対前年増減率(各年データ)を、ESPと同じ期間平均増減率に変換
 b. aにおける乖離率を算出
 c. bの乖離率をシンクタンクの対前年増減率(各年データ)に適用。

CP,IP増減率の算定

年度	2026	2027	...	2033	2034
④GDP(シンクタンク平均値)※支出項目有	0.80%	1.00%	...	0.70%	0.70%
④CP(シンクタンク平均値)	0.65%	0.65%	...	0.70%	0.40%
④CPの対GDP弾性値 (CP増減率/GDP増減率)	0.81	0.65	...	1.00	0.57
④GDP(採用値)	0.90%	0.88%	...	0.63%	0.58%
④CP(採用値) (GDP採用値×弾性値)	0.73%	0.57%	...	0.63%	0.33%

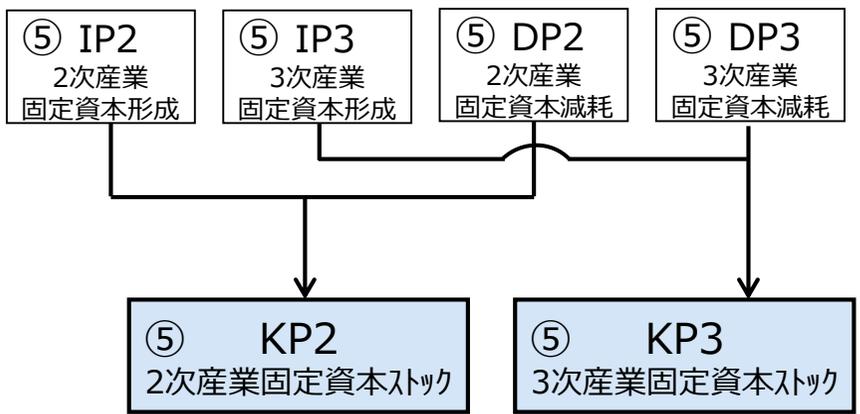
年度	2026	2027	...	2033	2034
④GDP(シンクタンク平均値)※支出項目有	0.80%	1.00%	...	0.70%	0.70%
④IP(シンクタンク平均値)	1.75%	1.85%	...	1.30%	1.20%
④IPの対GDP弾性値 (IP増減率/GDP増減率)	2.19	1.85	...	1.86	1.71
④GDP(採用値)	0.90%	0.88%	...	0.63%	0.58%
④IP(採用値) (GDP採用値×弾性値)	1.97%	1.63%	...	1.17%	0.99%

■ 2次産業固定資本形成(IP2)、3次産業固定資本形成(IP3)については、民間企業設備投資(IP)にIP2,IP3構成比を乗じることで推計。

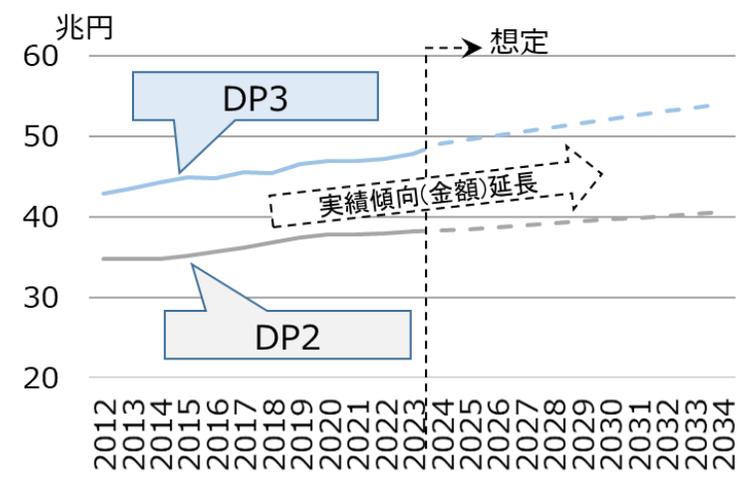


注) IP2(IP3)比率 = IP2(IP3)実額 / (IP2実額 + IP3実額)

■ 2次産業固定資本ストック(KP2)、3次産業固定資本ストック(KP3)については、KP2,KP3の実績額に形成分のIP2,IP3を加え、減耗分のDP2,DP3を減じることで推計。

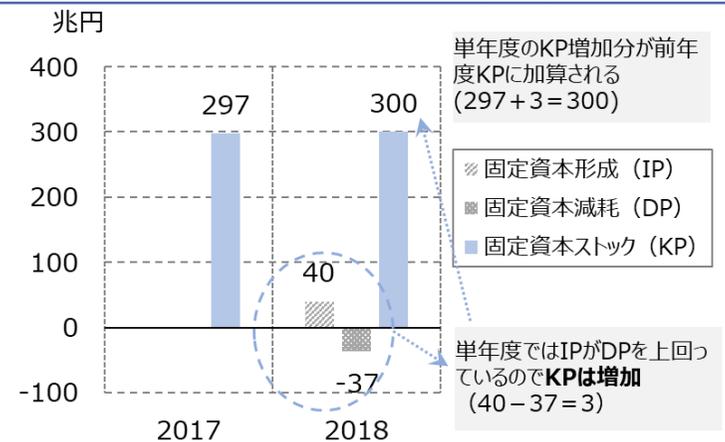


DP2,DP3(2次産業,3次産業固定資本減耗)

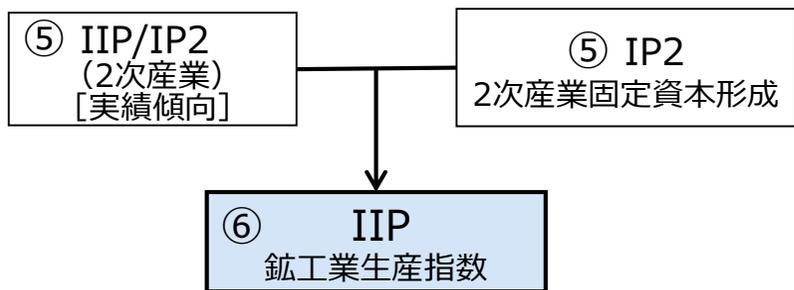


- 固定資本ストック (KP) は、企業保有の建物、設備・機器等の量
- 固定資本減耗 (DP) は、生産過程における利用による摩耗や、年月の経過による老朽化等による資産価値の減少
- KPの内訳であるKP2 (2次産業)、KP3 (3次産業) については、実績額にIP2,IP3を加え、DP2,DP3を減じることで推計
- なお、KPの実績額については、詳細値は公表タイミングの関係で反映できないことから、速報値を基にIP2,IP3の構成比などから推計している

(参考) 固定資本ストック(KP)のイメージ



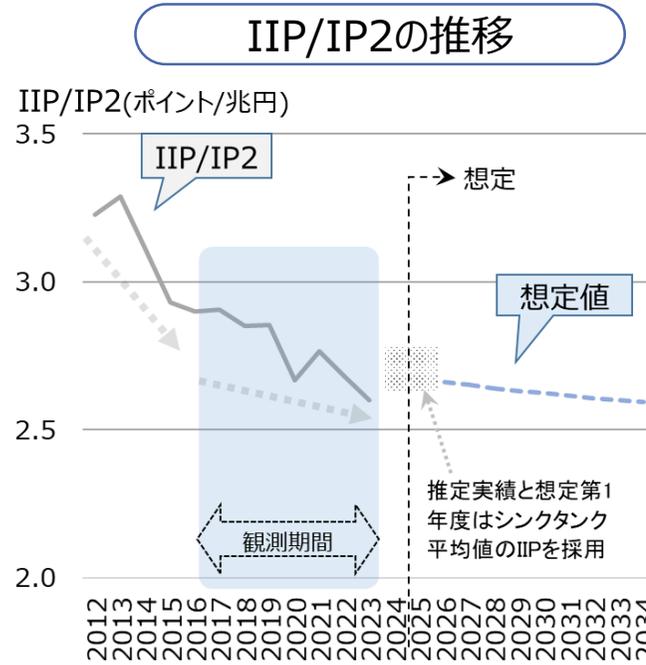
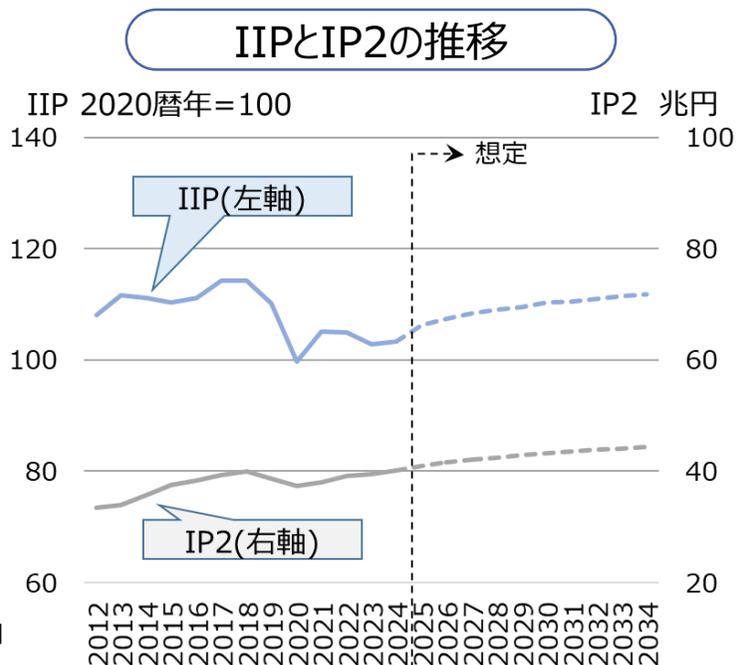
■ 鋳工業生産指数 (IIP) の中長期については、2次産業固定資本形成 (IP2) の推計値と、IIP/IP2^(注)の実績傾向から推計。



• IIP/IP2の実績傾向から、中長期のIIP/IP2を推計

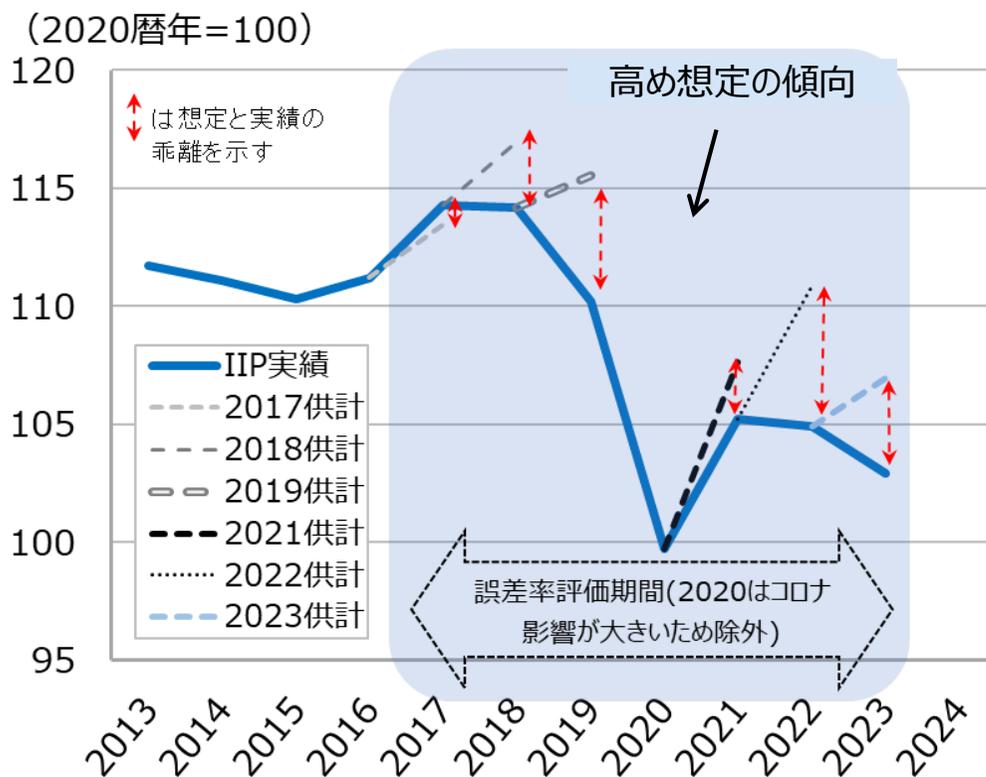
• IIP/IP2の推計値にIP2の推計値を代入し、IIP(中長期)を算定

注)ここでいうIIP/IP2は、IP2(2次産業への設備投資)が1兆円増加した際のIIPの増加ポイントを示すものである。ここ10か年程度の傾向を見ると、設備投資の目的が生産拡大よりも既存設備の保守や更新、環境対策にシフトしたことなどにより、IIP/IP2は低下傾向にある。



- IIP (短期第1年度：2025年度) の想定値について、シンクタンク見通しの平均から1.43% 下方修正。
- これは、過去のデータをみるとシンクタンク見通しが高め想定傾向にあることを踏まえた補正。(GDP(中長期)の乖離補正の考え方に準じている)

シンクタンクIIP見通しの推移



シンクタンクIIP見通しの誤差

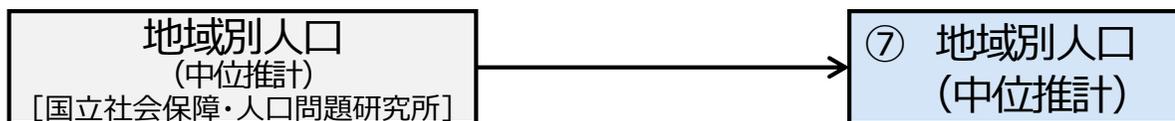
	1年度目 誤差率※7
2017年度供給計画	▲0.37%
2018年度供給計画	+1.21%
2019年度供給計画	+1.75%
2020年度供給計画	コロナ影響大のため除外
2021年度供給計画	+1.21%
2022年度供給計画	+2.84%
2023年度供給計画	+1.93%
6か年平均	+1.43%

※7 誤差率は、各年度供給計画における1年度目のIIP想定値と1年度目IIP実績値との乖離率を経過年数で除して算出。

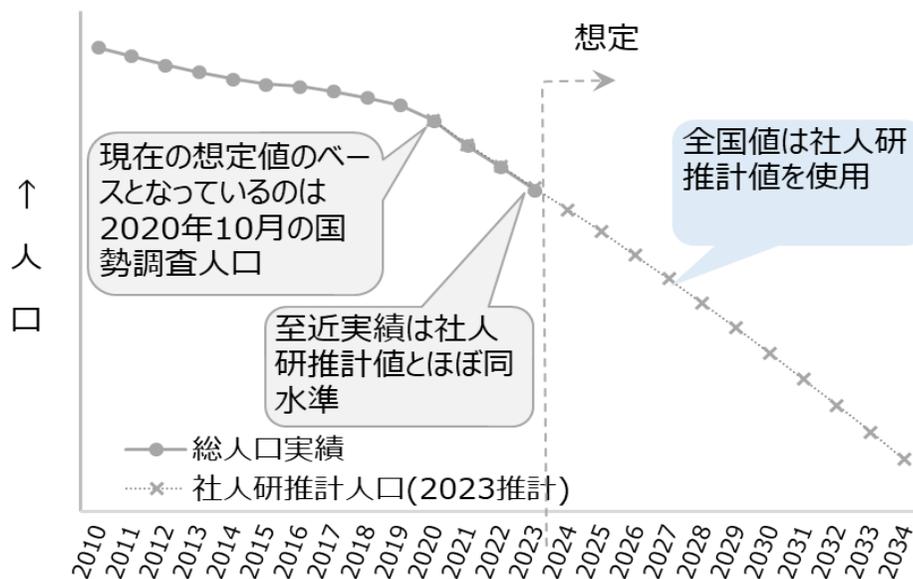
■ 全国の人口については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）による推計値※を採用。

※「日本の将来推計人口」（2023年推計）2023年4月26日公表

https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_gaiyou.pdf



全国人口のイメージ



- エリア別の人口については、従来と同じく社人研の全国人口※¹にエリア別人口比率※²を乗じることによって推計。
- なお、社人研推計が更新されてからの実績が少ないため、従来行っていた実績と推計との乖離補正を今回は行っていない。今後乖離が拡大した場合は、従来同様に補正を行う予定。

※1「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(2023年4月26日公表)
 ※2「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(2023年12月22日公表)
 をベースに事務局にて試算したもの。なお、地域別推計値は5の倍数年のみ公表のため、中間年度については5年間の年平均増減分を適用することで算出している。
<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/1kouhyo/gaiyo.pdf>

